

平成31年度 伊豆市当初予算資料



	<ページ>
1 一般会計当初予算について	1
2 当初予算の概要	6
3 一般会計予算の状況	7
4 一般会計予算歳入の状況	9
5 一般会計予算歳出性質別状況	10
6 一般会計予算構成比(グラフ)	11
7 主要施策(総合計画に基づく施策分類)	13
8 会計別市債残高見込み	18
9 一般会計当初予算額の推移(グラフ)	19
10 引上げ分の地方消費税収又は市町村交付金が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施 策に要する経費	20

1 平成 31 年度 伊豆市一般会計当初予算について

《平成 31 年度予算の概要》

予算総額：17,899,000 千円（対前年度 1,079,000 千円、6.4%の増）

平成 31 年度は、「第 2 次総合計画」前期基本計画の 4 年目を迎えます。

計画がスタートして 3 ヶ年が経過しますが、この計画は市民が住んで良かった、いつまでも住み続けたいと心から思えるような魅力と活力ある「伊豆市」でありつづけるため、重点的に取り組むべき施策を具体化したものです。

平成 31 年度予算は、地方交付税の段階的な縮減や公共施設の老朽化の進行など財政を取り巻く厳しい環境の中において、市民への行政サービスの水準を維持しながら、「第 2 次総合計画」に位置付けたまちづくりの重点目標の達成に向けた事業を着実に推進していくため、予算額は伊豆市発足後 2 番目の規模となった前年度を上回ることでなりました。

《主な歳入》

I 市税 4,186,070 千円（対前年度 53,951 千円、1.3%の増）

平成 31 年度の市税予算は、人口減少や高齢化率の進行などの要因により、納税義務者数の減少が見込まれますが、1 人あたりの平均所得額の増加や、法人市民税の賦課額の増加から景気回復の兆しがみられます。また、軽自動車税やたばこ税の税制改正により、市税の当初予算額の増額を見込んでいます。

市民税では、1 人あたりの平均所得額の増により個人市民税額の増、また法人市民税においても平成 29 年度から賦課額が増加に転じ景気回復が見えることから増額を見込んでいます。

固定資産税については、前年度の予算編成時に家屋の評価替えによる経年減点補正での減額を見込みましたが、設計管理費、再建築価格による補正率等を適用した結果、評価額が据え置かれる家屋が多くなったことから下落幅が圧縮されました。地価の下げ止まりは見られませんが、このことを踏まえ積算したことにより増額となりました。

入湯税は過去 3 年間ほぼ横ばいですが、観光振興事業の強化や東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けての観光交流客数の増加を予測し増額を見込みました。

平成 31 年度当初予算の積算にあたり、前年度の予算額における収入額との検証や税率改正等を踏まえ算出し、積算根拠となる徴収率の向上も加味した結果、増額となっています。

(現年課税分での分析)

○個人市民税

人口流出により納税義務者数は減少傾向ですが、1人あたりの平均所得が増加したことにより所得割額が増加傾向にあるため、対前年比9,000千円増の1,279,000千円を見込みました。

○法人市民税

賦課額の増加から景気回復が見られます。前年度については、予算積算時に見込んだ以上に製造業や建設業等が伸びたため、対前年比30,000千円増の190,000千円を見込みました。

○固定資産税

土地についてはまだ地価の下落が続いているため減額を見込みました。家屋は前年度の予算編成において3年に一度の評価替えによる減点補正での減額を見込みましたが、設計管理費、再建築価格による補正率等を適用した結果、評価額が据え置かれる家屋が多くなり下落幅が圧縮されたことから対前年比8,640千円増の2,205,120千円を見込みました。

○軽自動車税

全体の登録台数は若干減少したものの、新規登録から13年経過による経年重課等の税率改正のための増額により、前年比2,000千円増の98,000千円を見込みました。また、税制改正により10月1日に自動車取得税に変わって新設される環境性能割は2,720千円を見込みました。

○たばこ税

規制や健康志向により、売り捌き本数は毎年減少していますが、税率改定があったことにより前年比3,500千円増の231,000千円を見込みました。

○入湯税

過去3年間ほぼ横ばいですが、観光振興事業の強化や東京2020オリンピック・パラリンピックに向けての交流客数の増加を見込み前年比2,000千円増の117,000千円を見込みました。

※目的税として、次の事業への活用を予定しています。

観光振興事業(観光協会補助金)、観光施設整備事業

環境衛生施設整備事業(塵芥処理、下水道繰出金)、消防施設整備事業

II 地方交付税 4,755,000千円(対前年度85,000千円、1.8%の減)

地方交付税のうち、普通交付税は合併算定替縮減期間の5年目となり4,169,000千円、対前年度では101,000千円の減を、特別交付税は東京2020オリンピック・パラリンピック関連経費の算入により586,000千円、対前年度では16,000千円の

増を見込みました。

なお、普通交付税と臨時財政対策債（元利償還金は後年度全額交付税措置）を合わせた実質的な普通交付税は4,729,000千円、対前年度では101,000千円の減となります。

Ⅲ 市債 2,175,000千円（対前年度489,100千円、29.0%の増）

天城湯ケ島コミュニティ複合施設整備事業の完了や市道整備事業が減少した一方で、新こども園建設事業や道の駅整備事業が最終年度を迎え前年度と比較して大幅な増となっています。

このうち、合併特例債は1,166,400千円、対前年度では576,500千円、97.7%の増となり、主なものでは、新こども園建設事業や道の駅整備事業、光ファイバ網整備補助事業があります。

また、実質的な普通交付税として借入れる臨時財政対策債は560,000千円、前年度と同額を見込みました。

Ⅳ その他

①寄附金 400,002千円（対前年度100,000千円、33.3%の増）

ふるさと伊豆市寄附金については、平成30年度寄附額の実績から400,000千円、対前年度100,000千円の増を見込んでいます。

②繰入金 1,402,780千円（対前年度546,005千円、63.7%の増）

繰入金のうち基金繰入金では、土肥支所の屋上外壁等修繕工事や中学校武道場の吊天井撤去改修工事などに充てるための社会基盤整備基金114,000千円、新たに造成する地域振興基金積立金の財源として借り入れる市債の償還に充てるための減債基金72,000千円、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合の負担金のうち、新施設整備事業費相当分に充てるための環境衛生施設整備基金4,526千円、寄附者の指定した用途事業に充てるためのふるさと伊豆市応援基金400,000千円のほか、計画的に実施する大型事業などの財源とする財政調整基金809,000千円の繰入れを見込んでいます。

《性質別歳出》

I 義務的経費

人件費は、職員数の増加や国政及び県政選挙の実施に伴う職員の時間外勤務手当

の増加などにより 3,029,767 千円、対前年度で 51,769 千円、1.7%の増となっています。

扶助費は、幼児教育・保育の無償化に伴う私立こども園保育園分運営費負担金や生活保護に係る扶助費の増により 2,265,443 千円、対前年度では 79,320 千円、3.6%の増となっています。

公債費は、既存の借入利率の見直しや低金利での借入が増えたことにより利子償還額が減額となる一方、地域振興基金の元金償還に伴い 1,634,000 千円、対前年度では 152,400 千円、10.3%の増となっています。

以上から、義務的経費合計では 6,929,210 千円、対前年度で 283,489 千円、4.3%の増となっています。

なお、歳出全体に占める義務的経費の割合である義務的経費比率は 38.6%で、対前年度で 0.9 ポイントの減となっています。

II 投資的経費

投資的経費は、補助事業が減少する一方で単独事業が増加したことにより、全体では 3,063,863 千円、対前年度では 508,191 千円、19.9%の増となっています。

普通建設事業のうち補助事業では、社会資本整備総合交付金を活用した市道整備事業を引き続き実施しますが、東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連アクセス道路などに係る物件移転補償費が減額となったことにより 852,919 千円、対前年度では 158,546 千円、15.7%の減となっています。

単独事業では、天城湯ケ島コミュニティ複合施設整備事業が完了した一方で、継続事業である新こども園の園舎等建設工事や道の駅整備工事の実施により 1,942,737 千円、対前年度では 537,785 千円、38.3%の増となっています。

県営事業負担金では、県営内陸フロンティア企業誘致事業に伴う換地清算金などにより 268,175 千円、対前年度では 128,950 千円、92.6%の大幅な増となっています。

III その他

①物件費は、新こども園の整備に伴う備品購入費や放課後児童クラブの新設に伴う運営業務委託料の増加などにより 2,965,802 千円、対前年度では 134,630 千円、4.8%の増となっています。

②補助費等は、施設整備に伴う伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金やふるさと納税の増加を見込んだ返礼品に要する費用の増のほか、主要道路修景伐事業補助金の新規計上などにより 2,421,275 千円、対前年度では 134,169 千円、5.9%

の増となっています。

- ③繰出金は、国民健康保険特別会計や下水道事業会計に対する繰出金が減額となったことで1,720,124千円、対前年度では77,668千円、4.3%の減となっています。

○ゴルフ場利用税交付金の活用予定事業

ゴルフ場利用者からいただいたゴルフ場利用税については、その使い道が特定されていない普通税ですが、廃棄物処理を始め、周辺道路の整備や観光振興、ゴルフ場周辺の環境保全等に活用させていただき、税の有効活用を図っていきます。

○ふるさと伊豆市寄附金の活用予定事業

伊豆市に寄附していただいたふるさと納税について、平成31年度は以下の事業に充当を予定しています。

①豊かな自然環境を守る事業

- ・松くい虫等防除事業、リサイクル事業 ほか

②地域の安全を守る事業

- ・交通安全施設工事、水防車購入 ほか

③未来を担う子供たちを応援する事業

- ・外国人講師派遣委託、こども医療費助成金

④歴史及び文化を保存するための事業

- ・資料館管理事業（収蔵品の燻蒸） ほか

⑤地域づくりのための事業

- ・地域づくり協議会に対する地域づくり交付金

⑥スポーツ振興のための事業

- ・スポーツ推進事業

2 当初予算の概要

【一般会計】

(単位:千円)

会計名	平成31年度予算額	平成30年度予算額	比較	増減率 %
一般会計	17,899,000	16,820,000	1,079,000	6.4

【特別会計】

(単位:千円)

会計名	平成31年度予算額	平成30年度予算額	比較	増減率 %
公共用地取得事業特別会計	4,329	440	3,889	883.9
国民健康保険特別会計	4,296,000	4,370,000	△ 74,000	△ 1.7
後期高齢者医療特別会計	452,700	440,900	11,800	2.7
介護保険特別会計	3,256,000	3,250,000	6,000	0.2
簡易水道事業特別会計	174,800	161,000	13,800	8.6
下水道事業特別会計	0	1,546,000	△ 1,546,000	皆減
農業集落排水事業特別会計	0	149,000	△ 149,000	皆減

【企業会計】

(単位:千円)

会計名	平成31年度予算額				平成30年度予算額				比較	増減率 %
	収益	収入	支出	※	収益	収入	支出	※		
水道事業会計	収入	593,801	※	857,177	収入	590,342	※	740,368	116,809	15.8
	支出	563,583			支出	565,330				
	資本収入	214,400	資本収入		112,400					
	資本支出	499,287	資本支出		378,274					
温泉事業会計	収入	79,781	※	62,277	収入	79,107	※	76,664	△ 14,387	△ 18.8
	支出	77,689			支出	76,648				
	資本収入	0	資本収入		0					
	資本支出	10,106	資本支出		25,518					
※ ² 下水道事業会計	収入	1,501,118	※	1,594,793	収入	-	-	-	-	-
	支出	1,501,118			支出	-				
	資本収入	496,150	資本収入		-					
	資本支出	874,956	資本支出		-					

※実質予算額＝収益的支出－減価償却費＋資本的支出

※²平成31年度より農業集落排水事業特別会計を統合した上で企業会計に移行

【財産区特別会計】

(単位:千円)

会計名	平成31年度予算額	平成30年度予算額	比較	増減率 %
湯ヶ島財産区特別会計	23,300	35,200	△ 11,900	△ 33.8
持越財産区特別会計	1,800	1,400	400	28.6
市山財産区特別会計	200	240	△ 40	△ 16.7
門野原財産区特別会計	80	100	△ 20	△ 20.0
吉奈財産区特別会計	2,000	1,800	200	11.1
月ヶ瀬財産区特別会計	1,500	1,800	△ 300	△ 16.7
田沢財産区特別会計	80	110	△ 30	△ 27.3
矢熊財産区特別会計	400	160	240	150.0

<参考>全会計の合計

(単位:千円)

	平成31年度予算額	平成30年度予算額	比較	増減率 %
全会計	28,626,436	27,595,182	1,031,254	3.7

3 一般会計予算の状況

(1) 歳入

(単位:千円・%)

年度・区分 款別	平成31年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	増減	増減率
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)÷(B)×100
1 市 税	4,186,070	4,132,119	53,951	1.3
2 地 方 譲 与 税	200,000	190,000	10,000	5.3
3 利 子 割 交 付 金	5,000	6,000	△ 1,000	△ 16.7
4 配 当 割 交 付 金	17,000	15,500	1,500	9.7
5 株 式 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	16,000	21,400	△ 5,400	△ 25.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	581,000	622,000	△ 41,000	△ 6.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	123,000	131,000	△ 8,000	△ 6.1
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	35,000	72,000	△ 37,000	△ 51.4
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	32,000	0	32,000	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	25,400	10,000	15,400	154.0
11 地 方 交 付 税	4,755,000	4,840,000	△ 85,000	△ 1.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付 金	7,000	7,000	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	143,687	165,892	△ 22,205	△ 13.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	199,943	204,180	△ 4,237	△ 2.1
15 国 庫 支 出 金	1,666,660	1,748,229	△ 81,569	△ 4.7
16 県 支 出 金	1,134,580	1,027,413	107,167	10.4
17 財 産 収 入	48,903	52,876	△ 3,973	△ 7.5
18 寄 附 金	400,002	300,002	100,000	33.3
19 繰 入 金	1,402,780	856,775	546,005	63.7
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
21 諸 収 入	244,975	231,714	13,261	5.7
22 市 債	2,175,000	1,685,900	489,100	29.0
歳 入 合 計	17,899,000	16,820,000	1,079,000	6.4

(2) 歳 出

(単位:千円・%)

款 別	年度・区分	平成31年度	平成30年度	増減	増減率
		予 算 額	予 算 額		
		(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)÷(B)×100
1	議 会 費	135,075	139,141	△ 4,066	△ 2.9
2	総 務 費	2,358,177	2,302,288	55,889	2.4
3	民 生 費	5,237,418	4,474,533	762,885	17.0
4	衛 生 費	1,286,409	1,240,788	45,621	3.7
5	労 働 費	16,599	16,918	△ 319	△ 1.9
6	農 林 水 産 業 費	773,824	614,212	159,612	26.0
7	商 工 費	1,144,610	1,075,264	69,346	6.4
8	土 木 費	2,338,675	2,668,123	△ 329,448	△ 12.3
9	消 防 費	903,842	877,303	26,539	3.0
10	教 育 費	1,378,460	1,332,430	46,030	3.5
11	災 害 復 旧 費	32	30	2	6.7
12	公 債 費	1,634,000	1,481,600	152,400	10.3
13	諸 支 出 金	661,879	557,370	104,509	18.8
14	予 備 費	30,000	40,000	△ 10,000	△ 25.0
歳 出 合 計		17,899,000	16,820,000	1,079,000	6.4

4 一般会計予算 歳入の状況

(単位:千円・%)

財源別・款		区 分	平成31年度 予 算 額 (A)	平成30年度 予 算 額 (B)	増減 (A)-(B)	構 成 比	
						31年度	30年度
自主財源	市	税	4,186,070	4,132,119	53,951	23.4	24.6
		分担金及び負担金	143,687	165,892	△ 22,205	0.8	1.0
		使用料及び手数料	199,943	204,180	△ 4,237	1.1	1.2
		財 産 収 入	48,903	52,876	△ 3,973	0.3	0.3
		寄 附 金	400,002	300,002	100,000	2.2	1.8
		繰 入 金	1,402,780	856,775	546,005	7.8	5.1
		繰 越 金	500,000	500,000	0	2.8	3.0
		諸 収 入	244,975	231,714	13,261	1.4	1.4
		小 計	7,126,360	6,443,558	682,802	39.8	38.4
依存財源		地 方 譲 与 税	200,000	190,000	10,000	1.1	1.1
		利 子 割 交 付 金	5,000	6,000	△ 1,000	0.0	0.0
		配 当 割 交 付 金	17,000	15,500	1,500	0.1	0.1
		株 式 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	16,000	21,400	△ 5,400	0.1	0.1
		地方消費税交付金	581,000	622,000	△ 41,000	3.3	3.7
		ゴルフ場利用税金 交 付 金	123,000	131,000	△ 8,000	0.7	0.8
		自動車取得税交付金	35,000	72,000	△ 37,000	0.2	0.4
		環境性能割交付金	32,000	0	32,000	0.2	0.0
		地方特例交付金	25,400	10,000	15,400	0.1	0.1
		地 方 交 付 税	4,755,000	4,840,000	△ 85,000	26.6	28.8
		交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	7,000	7,000	0	0.0	0.0
		国 庫 支 出 金	1,666,660	1,748,229	△ 81,569	9.3	10.4
		県 支 出 金	1,134,580	1,027,413	107,167	6.3	6.1
		市 債	2,175,000	1,685,900	489,100	12.2	10.0
	小 計	10,772,640	10,376,442	396,198	60.2	61.6	
合	計	17,899,000	16,820,000	1,079,000	100.0	100.0	

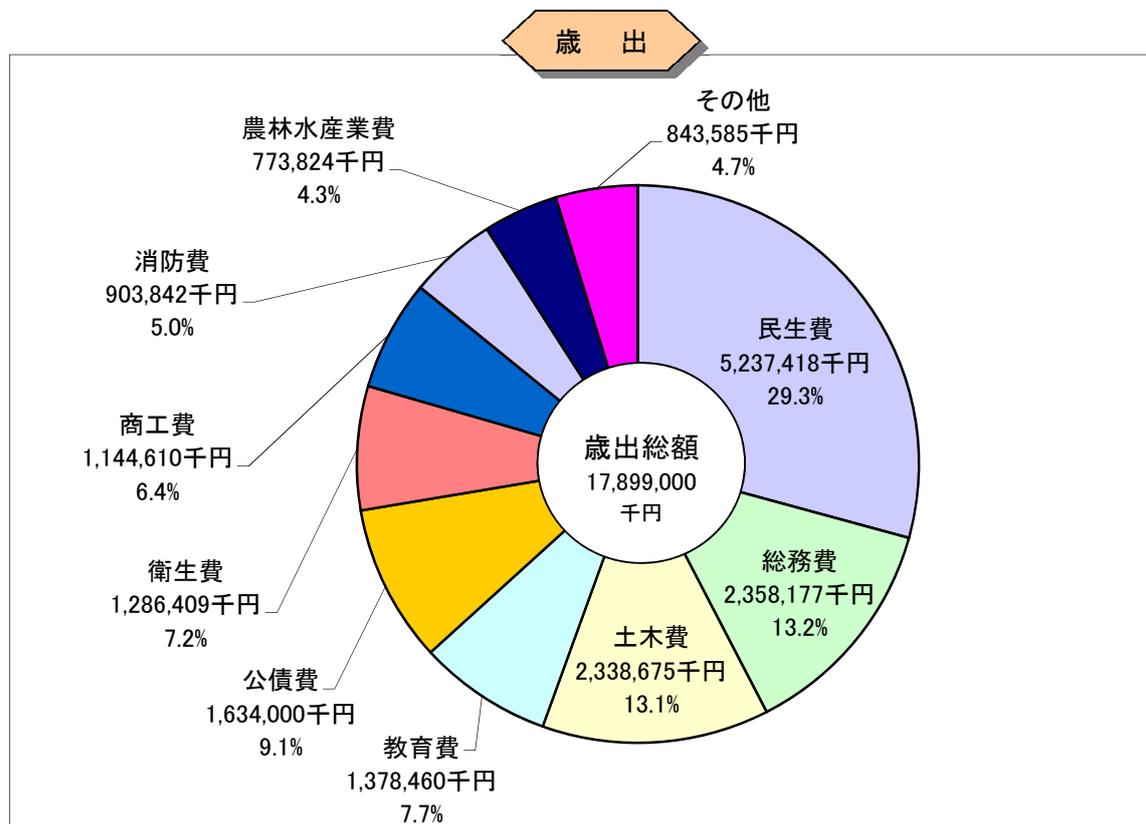
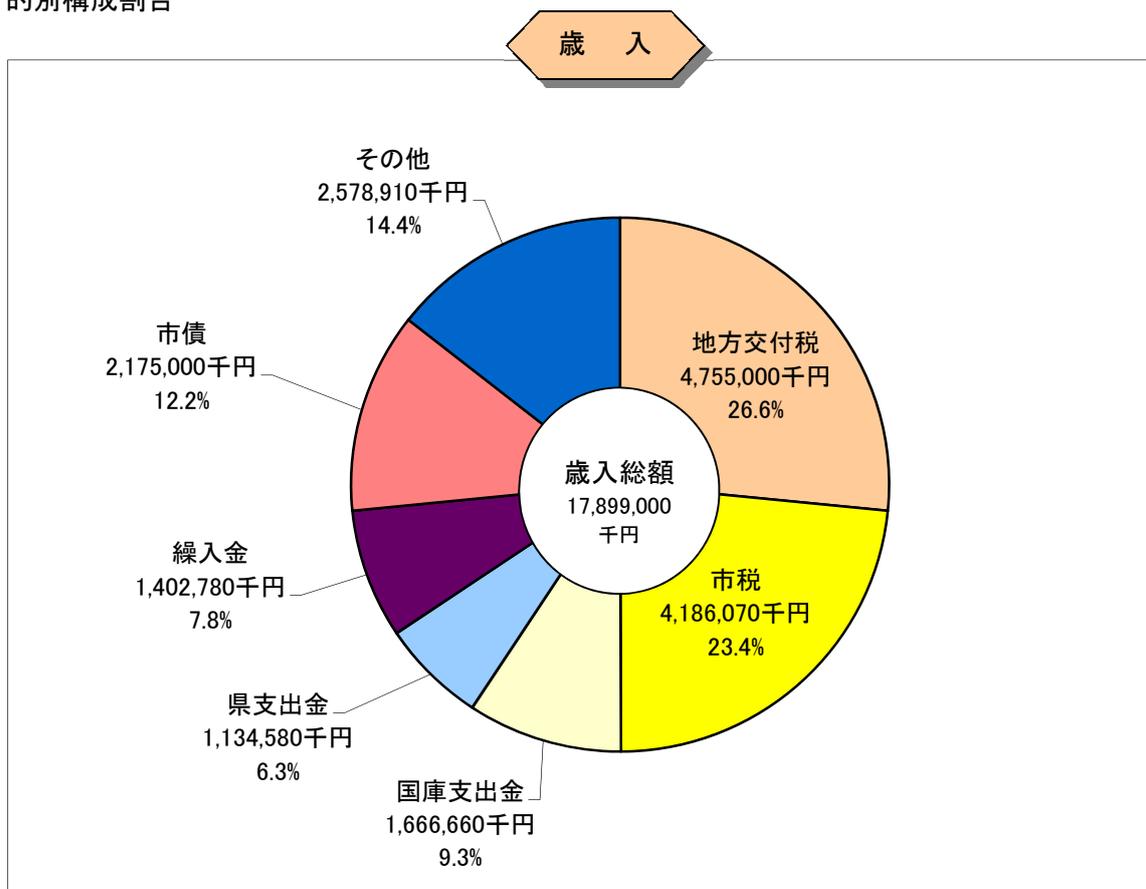
5 一般会計予算 歳出性質別状況

(単位:千円・%)

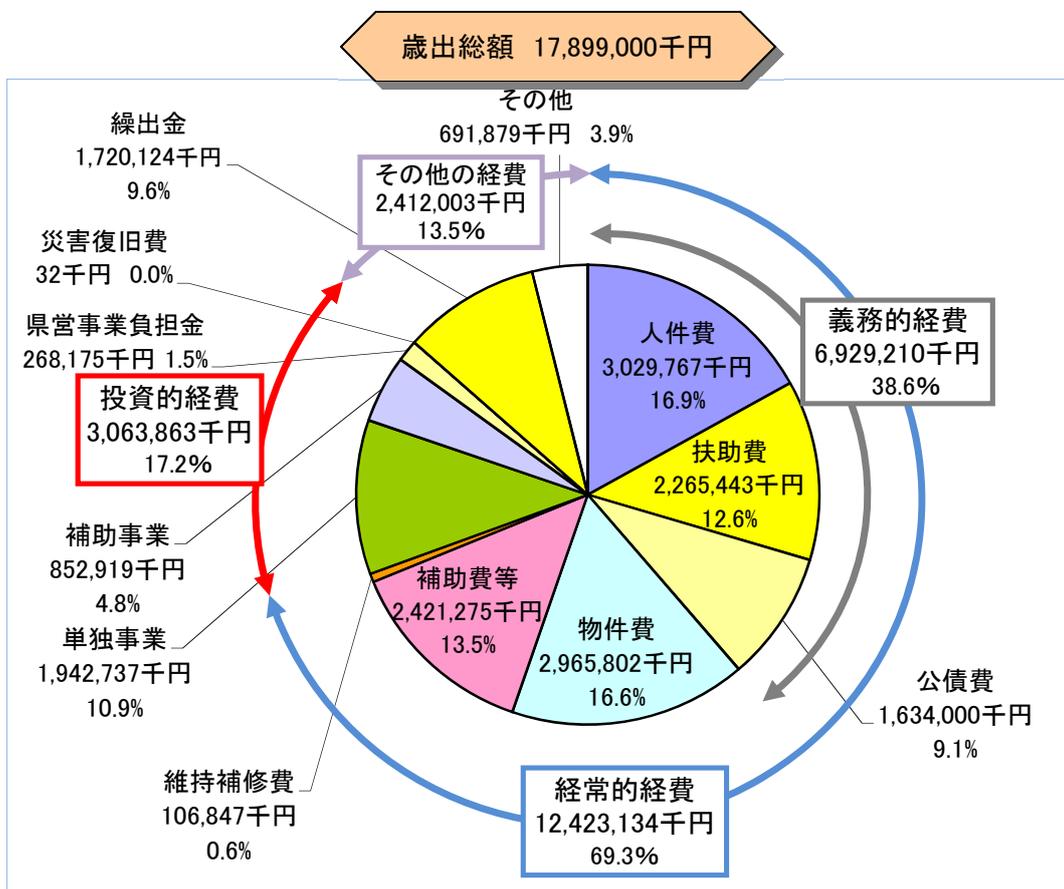
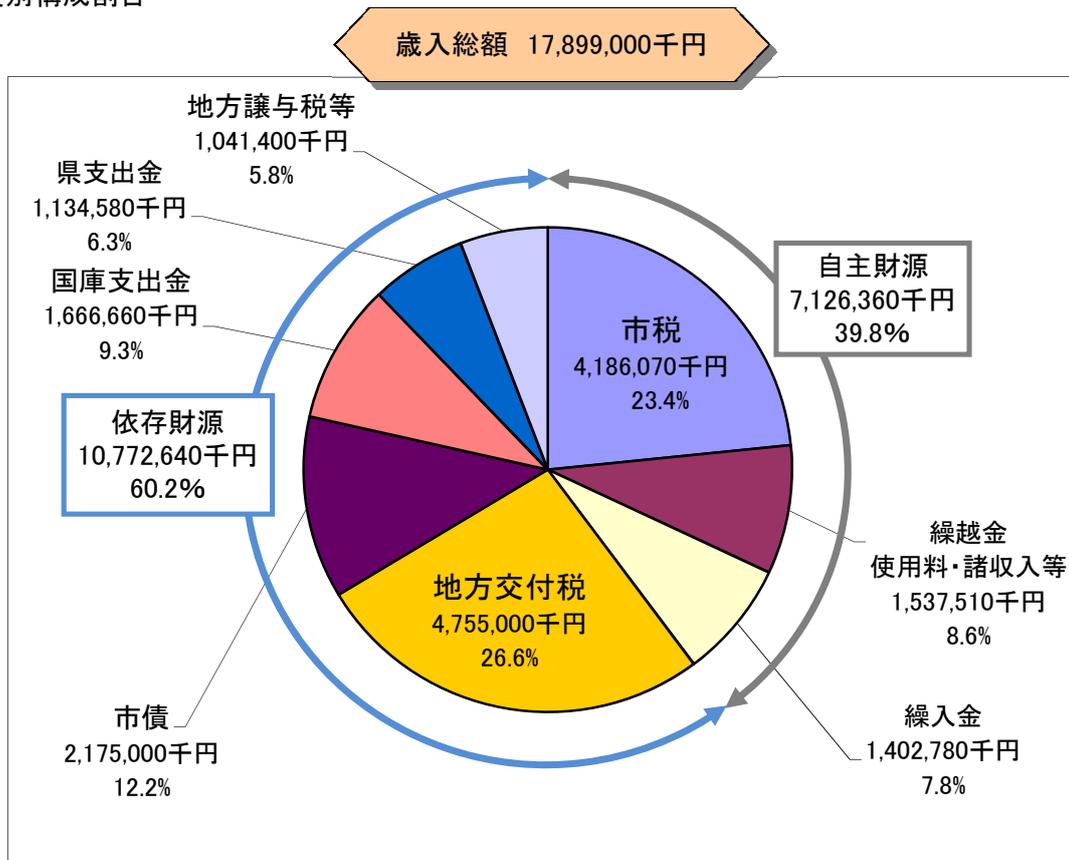
区 分 項 目		平成31年度 予 算 額 (A)	平成30年度 予 算 額 (B)	増減 (A)-(B)	構 成 比		
					31年度	30年度	
經常的経費	義務的経費	人 件 費	3,029,767	2,977,998	51,769	16.9	17.7
		扶 助 費	2,265,443	2,186,123	79,320	12.6	13.0
		公 債 費	1,634,000	1,481,600	152,400	9.1	8.8
		小 計	6,929,210	6,645,721	283,489	38.6	39.5
	物 件 費	2,965,802	2,831,172	134,630	16.6	16.8	
	維 持 補 修 費	106,847	105,167	1,680	0.6	0.6	
	補 助 費 等	2,421,275	2,287,106	134,169	13.5	13.6	
	計	12,423,134	11,869,166	553,968	69.3	70.5	
投資的経費	普通建設事業	補 助 事 業	852,919	1,011,465	△ 158,546	4.8	6.1
		単 独 事 業	1,942,737	1,404,952	537,785	10.9	8.4
		県営事業負担金	268,175	139,225	128,950	1.5	0.8
		小 計	3,063,831	2,555,642	508,189	17.2	15.3
	災 害 復 旧 費	32	30	2	0.0	0.0	
	計	3,063,863	2,555,672	508,191	17.2	15.3	
その他経費	積 立 金	661,879	557,370	104,509	3.7	3.3	
	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0.0	0.0	
	貸 付 金	0	0	0	0.0	0.0	
	繰 出 金	1,720,124	1,797,792	△ 77,668	9.6	10.7	
	計	2,382,003	2,355,162	26,841	13.3	14.0	
予 備 費	30,000	40,000	△ 10,000	0.2	0.2		
合 計	17,899,000	16,820,000	1,079,000	100.0	100.0		

6 一般会計予算構成比

(1) 目的別構成割合



(2) 性質別構成割合



7 主要施策

(第2次総合計画前期基本計画〔改定版〕に基づく施策分類)

★…新規事業
☆…拡充事業

1 魅力あふれる拠点の創造と交通体系の確保

少子高齢化や人口減少が進む中で、子どもからお年寄りまで、誰もが安心していきいきと豊かに暮らせるまちづくりをめざし、「コンパクトタウン&ネットワーク構想」を推進します。

① 機能的で魅力あるコンパクトタウンの形成

項目	事業費	備考	資料
公共施設再配置計画策定事業	7,500	市が保有する公共建築物を対象に、公共施設再配置方針に基づき個別施設計画を策定。(～H32年度)	1
地域振興拠点づくり事業	11,451	修善寺・中伊豆地区の拠点づくりと旧土肥小学校跡地の活用を検討。	2
道の駅整備事業	377,500	地域振興施設建設工事、広場・水際公園・川テラス整備工事	3
市営住宅長寿命化事業	52,640	立野・愛宕・田沢・冷川団地外壁防水塗装工事	
花と緑のおもてなし空間整備事業	4,799	東京2020オリンピック・パラリンピックによる来場者のおもてなしとして、修善寺駅周辺に花と緑の空間の創造。	4

② まちの骨格となる総合的な交通環境の創出

項目	事業費	備考	資料
交通ネットワーク調査検証事業	5,071	バス運行が行われていない地域の日常生活の足を確保するため、乗合タクシーによるデマンド運行の実証運行と効果検証、事業評価。(中伊豆地区)	
バス路線維持事業	61,901	自主運行バス、過疎バス、市単独路線補助	5
高齢者割引乗車証購入助成事業	4,536	高齢者バスポート(いきいきパス) 70歳以上の高齢者に対する購入助成	5
高校生通学補助事業	11,492	保護者の負担軽減と高校生のバス利用促進を目的に通学費を助成	5
小・中学生通学補助事業	61,640	小学生、中学生に対する通学補助	
在宅高齢者タクシー等利用助成事業	21,063	在宅高齢者のタクシー・バス・鉄道利用助成	
★ 環駿河湾観光交流活性化事業	15,400	駿河湾フェリー事業の運行継続と利用促進のための負担金	
★ 自転車ネットワーク計画策定事業	6,000	安全で快適なサイクリング環境整備のための計画策定業務	6
市道越路嵐山線改良事業	60,000	修善寺(温泉場)地区 御幸橋右岸下部工1基	
市道矢熊筏場線改良事業	85,000	矢熊・筏場地区 道路改良(測量設計、工事、用地取得、物件補償)	
市道駅前柏久保線改良事業	40,000	駅前地区 道路改良(歩道整備工事)	

2 安全で心地よい生活環境の創出

市民一人ひとりが自らの健康を意識し、心身の健康づくりへの取り組みを促進するとともに健康、医療、福祉サービスを受けられる体制を整備します。

また、健康的で生きがいを持って生活できる環境整備を図ります。

① 生涯健康の創造

項目	事業費	備考	資料
予防接種事業	55,559	BCG、4種混合、日本脳炎、肺炎球菌、ヒブ予防接種 高齢者肺炎球菌予防接種、高齢者インフルエンザ予防接種	
健(検)診事業	26,160	一般、前立腺、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、骨密度等 検診の実施	
★ 小規模多機能型居宅介護施設整備事業	39,200	介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護 施設整備を推進する。	
★ 健康いずアンケート調査事業	2,122	健康いず21中間見直し及び食育推進計画策定のため、ア ンケート調査を実施する。	
★ 高齢者保健福祉計画策定事業	2,572	高齢者の状況等を的確に把握し、市が取り組むべき課題 や高齢者施策方向性、サービス目標量等を定める。	7
救急医療対策事業	29,998	二救急病院設備整備費補助金 病院群輪番制病院設備整備費補助金	8
国民健康保険事業費	299,101	国民健康保険特別会計繰出金	
介護保険事業	468,274	介護保険特別会計繰出金	
高齢者医療事業	511,509	後期高齢者医療特別会計繰出金、広域連合負担金	

② 心地よい環境づくり

項目	事業費	備考	資料
★ 移住・就業支援事業(地方創生交付金活用)	7,000	東京在住者のUIJターン希望者を対象とした移住・就業・ 起業に対して補助金を交付する。	
定住促進事業	43,180	伊豆市に定住及び移住する意思をもって市内に住宅を取 得した若者夫婦に対し補助金を交付する。	9
ひとり親等移住定住促進事業	15,040	ひとり親の移住を促進することにより、人口減少や少子化 の抑制、観光産業をはじめとする働き手不足の解消を図 る。	10
光ファイバ網整備補助事業	88,900	光ファイバ網整備補助事業(天城高原地区)	
伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合事業	113,855	伊豆の国市と共同で整備する「新ごみ処理焼却施設」に 係る負担金	
都市計画推進事業	13,300	都市計画マスタープラン改定業務、都市計画拡大区域拡 大に係る資料作成、景観まちづくり重点地区計画策定	11
★ 牧之郷駅周辺整備事業	40,242	牧之郷駅前整備計画測量設計業務	12
★ 高性能林業機械導入推進事業	21,493	高性能林業機械導入補助	
有害鳥獣被害対策事業	33,775	有害鳥獣捕獲報償、被害防止対策事業補助金、鳥獣被 害防止対策協議会補助金、わな猟免許取得補助金等	

項目	事業費	備考	資料
★ 松原公園津波避難複合施設整備事業	35,000	津波被害から市民や観光客を守るため、複合型津波避難施設を整備する。	13
★ 狩野川等浸水ハザードマップ整備事業	2,500	周知河川(狩野川・修善寺川)のハザードマップを整備する。	14
☆ ブロック塀等耐震改修促進事業	3,000	地震発生時のブロック塀の倒壊による災害を防止するため、ブロック塀の改善や撤去費用の補助	
食肉加工センター管理運営事業	26,434	有害鳥獣処理機設置工事、加工用原材料の搬入報償、廃棄物処理費等	

3 産業力の強化

東京オリンピック・パラリンピックの国内開催を契機に、総合産業である観光を中心に「稼ぐ力」を強化します。そのために、地域住民、観光客双方にとって魅力を感じる風情と風格が漂う国際的な観光文化環境都市を目指します。

① 観光交流を中心とした地域産業の振興

項目	事業費	備考	資料
東京2020オリンピック・パラリンピック事業	17,458	機運醸成・啓発事業、PRグッズ購入、PR動画の作成、シテイドレッシング ほか	15
市道整備事業 (東京2020関連アクセス道路分)	362,000	市道大野中ノ沢線、市道姥金深沢日陰線、市道駅前柏久保線改良工事	16
★ 自転車空間整備事業	5,000	市道大野中ノ沢線、市道柏久保坂下2号線矢羽整備工事	17
伊豆市産業振興協議会委託事業	23,049	認知度向上、プロモーション事業、体験型商品推進事業、ユニバーサルツーリズム推進事業、販路拡大事業	18
産業振興協議会補助事業	15,684	産業振興協議会運営費補助金	
地域おこし協力隊推進事業	30,114	農業、林業、観光事業において隊員を活用(しいたけ・わざび・森林整備・食肉・観光)	19
★ 森林環境譲与税活用事業	16,000	市内幹線道路沿いの修景伐、放置竹林整備事業補助金、森林整備事業費補助金	20
観光施設整備事業	53,793	天城ふるさと広場施設改修工事、浄蓮の滝園地改修工事	
修善寺駅広場整備事業	3,100	階段手摺設置工事、街路灯オリンピックフラッグ掲示用装置設置、展示パネル設置工事、猛暑対策(ミスト発生機器借上)	

② 企業誘致や雇用創出に向けた取り組みの強化

項目	事業費	備考	資料
★ 内陸フロンティア企業誘致事業	170,991	県営内陸フロンティア企業誘致促進事業に伴う換地清算金による用地取得。(非農用地1.9ha)	21
IT企業等誘致促進事業	8,616	サテライトオフィスの管理・運営、企業誘致広報	22

4 まちへの誇りの醸成とブランド力の向上

子どもから高齢者に至るまで、誰もが安心して心豊かに充実した暮らしを実感できるよう、自然・伝統文化など本市の良さを守り、育て、伝えていくための取り組みを進め地域への愛着や誇りの醸成に努めます。また、地域の特性を生かした地域主体のまちづくりを展開します。

① 個性的な市民文化・都市文化の創造

項目	事業費	備考	資料
美術館建設推進事業	11,832	美術館基本構想のための検討業務	23
文学の郷づくり事業	14,959	文学の郷構想実現のための活動支援と旧宮林署跡地活用のための測量設計業務	24
地域づくり交付金	43,760	地域づくり協議会の地域づくり事業に対する補助(7地区協議会)	

② まちの個性づくりと情報発信

項目	事業費	備考	資料
情報発信支援事業	27,895	広報紙(読む)・ラジオ(聴く)・SNS(情報のコミュニケーション)を相互に連携させ、効果的に情報発信	
自転車まちづくり推進事業	11,271	サイクルステーション管理運営、自転車まちづくりPR、サイクルラック購入	25
☆ ふるさと納税促進事業	159,856	ふるさと納税制度を最大限活用して、自主財源の確保、地域経済の活計化、シティプロモーションを推進。	26

5 少子化対策と次代を担う人材の育成

地域の中で安心して子どもを産み、健やかに育てられる環境づくりを進めるとともに、結婚を望む人たちに出会いの場を提供するなど、子どもを持つことをまち全体で応援します。

① 子育て支援の充実

項目	事業費	備考	資料
妊婦・産婦健診事業	12,612	妊婦健診事業	
不妊・不育治療医療費助成事業	3,000	一般不妊・不育症治療医療費助成	
こども医療費助成事業	108,648	高校生年代まで医療費無料化	
特別保育事業費補助事業	46,016	一時預かり事業、延長保育事業、地域子育て支援拠点事業	
民間保育所乳幼児対策事業補助事業	19,980	多様な保育推進事業(乳幼児事業)	
子ども・子育て支援事業計画策定	2,900	子ども・子育て支援を総合的に推進するための計画策定(H30年度～)	
病児病後児保育事業	10,884	病児保育、病後児保育を実施し、保護者の就労と育児の両立支援を実施する。	
ふじのくに地域少子化突破戦略応援事業	8,099	「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」の分析結果から、出生率向上を目的とする。(H29～H31年度)	27
新こども園建設事業	708,402	新こども園建設工事、進入道路建設工事、屋外遊具設置工事、部品購入 ほか	28
☆ 放課後児童クラブ運営事業	70,436	市内8カ所で運営	29

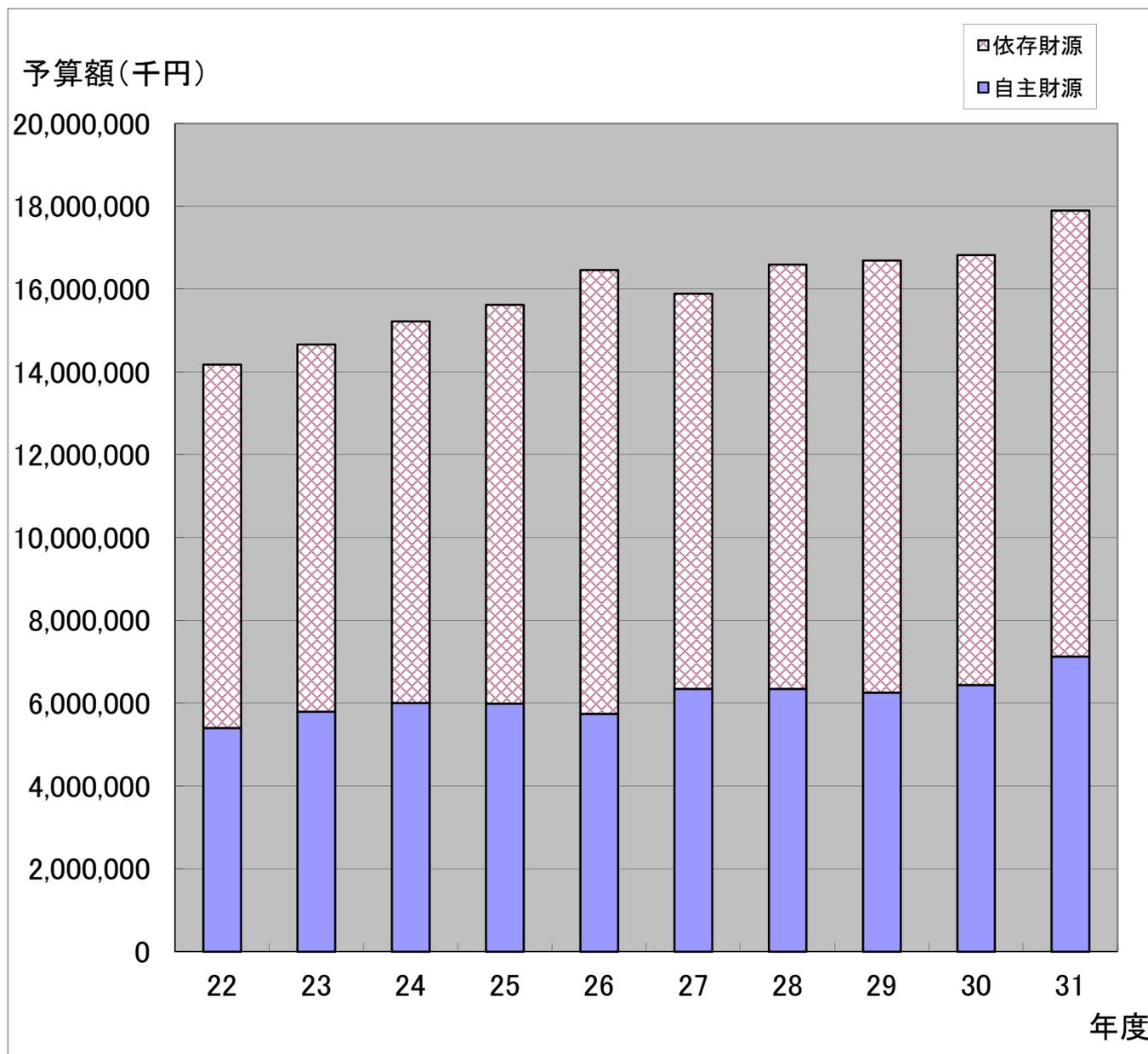
② 教育環境の充実			
項 目	事業費	備 考	資料
★ 新中学校整備事業	10,000	新中学校基本構想の策定	30
☆ 外国語指導助手事業	35,866	外国人講師派遣委託(1名増員 計7名)	31

8 会計別 市債残高見込み

(単位：千円)

会計別	29年度末	30年度末	31年度中増減見込		31年度末
	現在高	現在高 見込額	起債見込額	元金償還 見込額	現在高 見込額
一般会計	14,465,266	18,056,985	2,175,000	1,526,700	18,705,285
簡易水道事業	704,605	723,402	59,700	31,404	751,698
水道事業	1,518,177	1,487,602	200,000	141,560	1,546,042
下水道事業	5,117,877	4,907,031	172,600	450,633	4,628,998
合計	21,805,925	25,175,020	2,607,300	2,150,297	25,632,023

9 一般会計当初予算額の推移



(単位:千円)

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
自主財源	5,404,576	5,799,968	6,009,984	5,996,728	5,746,958	6,346,054	6,351,110	6,259,186	6,443,558	7,126,360
依存財源	8,771,424	8,862,032	9,213,016	9,626,272	10,713,042	9,542,946	10,238,890	10,428,288	10,376,442	10,772,640
計	14,176,000	14,662,000	15,223,000	15,623,000	16,460,000	15,889,000	16,590,000	16,687,474	16,820,000	17,899,000

10 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)又は市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 246,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,577,665 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	高齢者福祉事業	51,637	1,033	0	2,610	6,003	41,991
	障害者福祉事業	698,002	475,658	0	9,366	26,641	186,337
	児童福祉事業	730,803	399,972	0	48,154	35,359	247,318
	生活保護事業	456,958	351,022	0	0	13,251	92,685
	その他事業	175,351	22,351	0	10,223	17,860	124,917
	小計	2,112,751	1,250,036	0	70,353	99,114	693,248
社会保険	国民健康保険事業	299,101	146,816	0	0	19,049	133,236
	介護保険事業	468,472	12,029	0	0	57,095	399,348
	後期高齢者医療事業	493,175	68,104	0	0	53,171	371,900
	小計	1,260,748	226,949	0	0	129,315	904,484
保健衛生	救急医療対策事業	39,270	7,138	0	19	4,017	28,096
	疾病予防事業	95,245	1,393	0	50,000	5,485	38,367
	健康増進事業	36,181	2,125	0	60	4,252	29,744
	その他事業	33,470	0	0	2,963	3,816	26,691
	小計	204,166	10,656	0	53,042	17,571	122,897
合計	3,577,665	1,487,641	0	123,395	246,000	1,720,629	

※ 事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除外しているため予算額と一致しません。
 ※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。